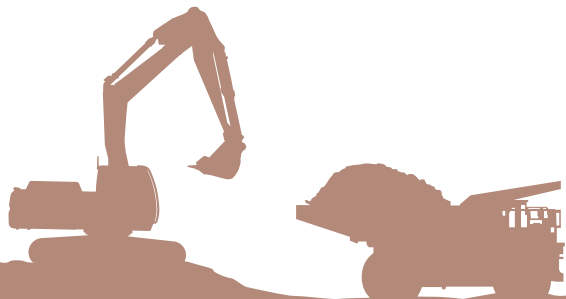


第 155 期中間事業報告書

2010年4月1日▶2010年9月30日

MITSUI MATSUSHIMA CO.,LTD.



株主の皆様へ 1

中間連結決算ハイライト 3

中間連結財務諸表 5

セグメント別概況 7

トピックス 11

会社の概況 12

株式の概況 13

 **三井松島産業株式会社**

証券コード：1518

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素は格別のご支援、ご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

第155期中間期（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）の中間事業報告書をお届けするにあたり、ご挨拶申し上げます。

当中間連結会計期間における世界経済は、各国政府の景気刺激策の効果もあり、緩やかな回復基調のまま推移いたしましたが、欧州における信用収縮や中国の景気減速などにより、その回復の動きが鈍化いたしました。またわが国の経済につきましても、設備投資や個人消費の持ち直しなどにより回復傾向が持続いたしましたが、一方で急速な円高や株安などを背景に景気の先行きが懸念される状況のまま推移いたしました。

このような経済情勢の中、当社グループにおきましては、中核事業である燃料事業を中心にグループ一体となって業績の向上に努めてまいりました。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は、燃料（石炭販売）事業において海外炭の販売数量が大幅に増加したことなどにより、454億7百万円（前年同期比149億76百万円増）となりました。

利益面につきましては、決算期の異なる海外連結子会社の第1四半期（1～3月）において前年度の安価な石炭価格での販売があったことによる燃料（石炭生産）事業における販売単価の下落およびリデル炭鉱の操業コストの増加ならびにリサイクル・合金鉄事業におけるプラント設備等の

償却費の増加などにより、営業利益は11億98百万円（前年同期比17億31百万円減）となり、経常利益は前年同期に比べ為替差益が減少したことなどから11億27百万円（前年同期比22億63百万円減）となりました。また中間純利益につきましては、海外連結子会社が保有する投資有価証券の売却益5億88百万円ならびにリサイクル・合金鉄事業などにおける補助金収入3億69百万円を特別利益として計上し、また税金費用5億38百万円を計上したことなどにより、15億85百万円（前年同期比11億91百万円減）となりました。

今後の見通しにつきましては、世界経済、わが国経済ともに緩やかながら回復が続くと見込まれますが、世界経済につきましては世界的に見られる財政再建への動きや各国における景気刺激策の効果剥落後の消費動向などの不透明な要因を抱えており、またわが国経済につきましてもデフレ圧力や円高基調などの懸念要素が多いことから、依然として予断を許さない状況が続くものと考えられます。

また、石炭市況につきましても、急増する中国をはじめとしたアジア諸国における石炭需要の動向や鉄鋼業界との炭価契約が四半期ごとになったことの影響などを注視していく必要があります。

このような環境の中、当社グループといたしましては、「経営資源の選択と集中」と「スピードをもった経営」を基本方針として、石炭生産と石炭販売の燃料事業を中心に全事業部門がそれぞれの課題を克服し、企業価値の向上に努めてまいります。

なお、第155期通期（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結業績見通しといたしましては、売上高820億円、営業利益36億円、経常利益32億円、純利益40億円を見込んでおります。

株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

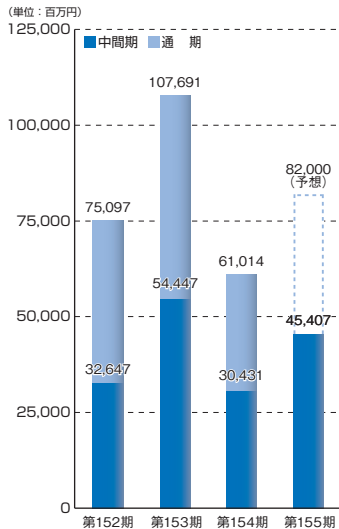
平成22年12月

代表取締役社長 串間 新一郎

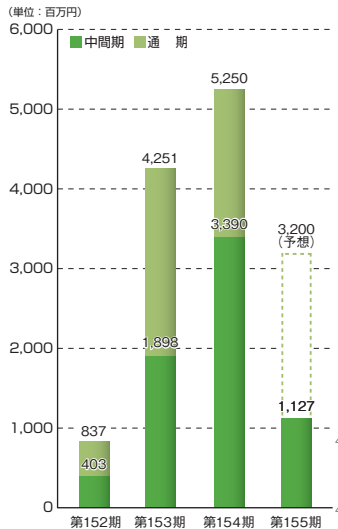
中間連結決算ハイライト

区 分	第152期中間期(平成19年度)	第153期中間期(平成20年度)	第154期中間期(平成21年度)	第155期中間期(平成22年度)
売 上 高 (百万円)	32,647	54,447	30,431	45,407
経 常 利 益 (百万円)	403	1,898	3,390	1,127
中間純利益または中間純損失(△) (百万円)	△223	1,228	2,776	1,585
1株当たり中間純利益または中間純損失(△) (円)	△2.12	11.68	26.40	11.43
総 資 産 (百万円)	50,193	54,830	44,599	46,054
純 資 産 (百万円)	11,701	19,232	14,178	19,296
1株当たり純資産 (円)	111.27	182.89	134.83	139.17

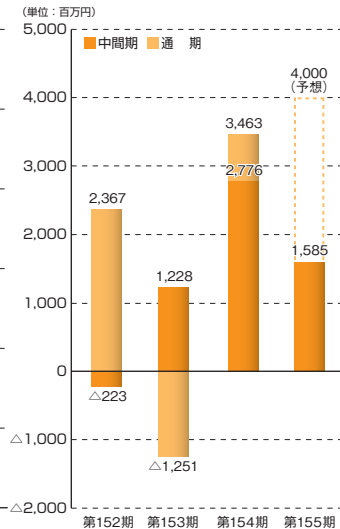
売上高



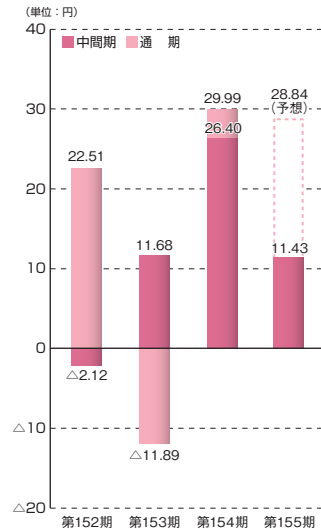
経常利益



純利益または純損失(△)



1株当たり純利益または純損失(△)



中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表（要約）

（単位：百万円）

科 目	前 期 平成22年3月31日現在	当中間期 平成22年9月30日現在
資産の部		
流動資産	18,685	14,696
固定資産	30,271	31,337
有形固定資産	22,319	24,854
無形固定資産	1,566	1,419
投資その他の資産	6,385	5,064
繰延資産	25	20
資 産 合 計	48,983	46,054

（単位：百万円）

科 目	前 期 平成22年3月31日現在	当中間期 平成22年9月30日現在
負債の部		
流動負債	12,625	9,396
固定負債	16,153	17,360
負 債 合 計	28,779	26,757
純資産の部		
株主資本	18,888	19,919
資 本 金	8,571	8,571
資 本 剰 余 金	6,219	6,219
利 益 剰 余 金	4,101	5,132
自 己 株 式	△ 4	△ 4
評価・換算差額等	1,315	△ 622
純 資 産 合 計	20,203	19,296
負 債 ・ 純 資 産 合 計	48,983	46,054

（注）記載金額は百万円未満を切捨てて表示しています。

中間連結損益計算書（要約）

（単位：百万円）

科 目	前中間期	当中間期
	平成21年4月 1日から 平成21年9月30日まで	平成22年4月 1日から 平成22年9月30日まで
売上高	30,431	45,407
売上原価	25,963	42,850
売上総利益	4,468	2,556
販売費及び一般管理費	1,537	1,358
営業利益	2,930	1,198
営業外収益	773	150
営業外費用	313	221
経常利益	3,390	1,127
特別利益	591	1,074
特別損失	41	77
税金等調整前中間純利益	3,940	2,123
法人税、住民税及び事業税	969	493
法人税等調整額	194	44
中間純利益	2,776	1,585

（注）記載金額は百万円未満を切捨てて表示しています。

中間連結キャッシュ・フロー計算書（要約）

（単位：百万円）

科 目	前中間期	当中間期
	平成21年4月 1日から 平成21年9月30日まで	平成22年4月 1日から 平成22年9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,191	610
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,537	△ 2,674
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,290	△ 1,270
現金及び現金同等物に係る換算差額	685	△ 195
現金及び現金同等物の増減額（減少：△）	△ 951	△ 3,530
現金及び現金同等物の期首残高	8,396	13,794
現金及び現金同等物の中間期末残高	7,445	10,264

（注）記載金額は百万円未満を切捨てて表示しています。

セグメント別概況

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日）								
	燃料 (石炭販売)	燃料 (石炭生産)	建機材	不動産	リサイクル・ 合金鉄	その他	合計	調整額	中間連結損益 計算書計上額
売上高									
(1)外部顧客への売上高	39,229	2,632	1,589	253	240	1,460	45,407	—	45,407
(2)セグメント間の内部売上高 または振替高	3	4,329	12	3	—	30	4,379	△ 4,379	—
計	39,233	6,962	1,602	257	240	1,490	49,787	△ 4,379	45,407
セグメント利益または損失 (△)	139	1,612	△ 105	31	△ 475	△ 22	1,180	18	1,198

※当連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」等の適用に伴い、新基準によるセグメント区分により表示しております。

※当連結会計期間より、「その他事業」には、スーパー事業等を含んでおります。

※セグメント利益又は損失 (△) の調整額18百万円は、セグメント間取引消去であります。

※セグメント利益又は損失 (△) は中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

燃料（石炭販売）事業

燃料（石炭販売）事業におきましては、豪州リデル炭をはじめ、インドネシア、カナダ、中国などの多様な銘柄の海外炭を主にわが国の鉄鋼、電力、セメントなどの多業種に亘る優良需要家へ販売しております。

当中間連結会計期間におきましては、リデル炭鉱や当社が日本市場向けに独占販売権を有するカナダ原料炭炭鉱の増産もあり、優良需要家への営業強化に努めました結果、販売数量が大幅に増加したことなどから、売上高は392億33百万円となり、営業利益は1億39百万円となりました。

今後におきましては、燃料（石炭生産）事業部門と協力して、需要家のニーズを的確に捉えるマーケティングの強化と海外も視野に入れた販売体制の強化を図り、販売数量の拡大を図ってまいります。



燃料（石炭生産）事業

燃料（石炭生産）事業におきましては、「長年の炭鉱経営で培った鉱山採掘の技術力」「海外炭鉱への投資活動を通じて培った企画・提案力」「燃料（石炭販売）事業部門の多業種に亘る優良需要家への販売力」の3つの優位性を駆使して、海外炭鉱への積極的な投資活動を行っており、現在の主力炭鉱は32.5%の権益を保有する豪州リデル炭鉱であります。

当中間連結会計期間における売上高は、販売単価は下落しましたが、販売数量の増加ならびに為替の影響などにより、69億62百万円となりました。また、営業利益はリデル炭鉱の操業コストの増加などにより16億12百万円となりました。

今後におきましては、近年実施した増産、操業安定化のためのリデル炭鉱への投資効果を確実なものとするとともに、将来有望な炭鉱への投資などにより新たな供給ソースの開発を推し進め、収益力の向上を図ってまいります。



建機材事業

建機材事業におきましては、生コンなどの資材、立体駐車場などの機材および木製建具をはじめとする建材などの商品の仕入販売ならびに電気・機械器具類の製造販売などを行っております。

当中間連結会計期間における売上高は16億2百万円となり、利益面につきましては建設業界の厳しい現状に対応して引き続き与信管理を強化したことから1億5百万円の営業損失となりました。

今後におきましては、建設業界の動向などに併せて適正な与信管理を行いながら、優良取引先との取引拡大、独自性かつ収益性を重視した取扱商品の取捨選択を推し進めてまいります。



不動産事業

不動産事業におきましては、関東地区に所有する賃貸マンション、九州地区に所有する賃貸ビル、マンション、倉庫、店舗、駐車場などの賃貸事業を行っております。

当中間連結会計期間における売上高は、賃貸テナントの空室率の上昇に伴う賃貸収入の減少などにより、2億57百万円となり、営業利益は31百万円となりました。

今後におきましては、空室率の上昇、賃料の低下などが続く厳しい不動産賃貸市場において、引き続き所有賃貸物件の入居率の確保・向上に努めるとともに、収益性・将来性を重視した現有賃貸資産の有効活用の検証、開発を行いながら収益力の維持・向上に努めてまいります。



リサイクル・合金鉄事業

リサイクル・合金鉄事業におきましては、池島炭鉱跡地を利用して、ASR（廃自動車シュレッターダスト）のリサイクル事業と金属加工工場から発生した金属研磨粉などを原料とした合金鉄事業を行っております。

当中間連結会計期間における売上高は、合金鉄事業の本格操業の遅れなどにより2億40百万円となり、利益面につきましてはプラント設備の減価償却費の増加などにより4億75百万円の営業損失となりました。

今後におきましては、合金鉄事業の本格操業に向けて、生産性向上による生産量の増加ならびにニッケルなどレアメタルの含有率の向上を図るとともに、営業力の強化に取り組み、業績の向上を図ってまいります。



その他事業

その他事業におきましては、国策である「産炭国石炭産業高度化事業（炭鉱技術移転事業）」に沿った海外派遣研修事業、スーパー事業および港湾事業を行っております。

当中間連結会計期間における売上高は14億90百万円となり、利益面につきましては22百万円の営業損失となりました。

今後におきましては、国策に沿った海外派遣研修事業の着実な実施に取り組み、スーパー事業においては高齢者に対応したサービスや地元特産品の拡充など地域に密着したサービスに努め、また港湾事業においては請負業務の拡大を図り、収益の増大を図ってまいります。



■ 100周年に向けて東京支社移転

当社は平成25年1月に創立100周年を迎えます。

この100周年に向けて心機一転社業の飛躍を図るべく、東京支社を平成22年10月12日に「室町東三井ビルディング」に移転いたしました。

日本橋室町は、三井グループのゆかりの地ですが、当社にとりましても草創の時代終盤の昭和11年7月から再建の時代初期の昭和22年6月まで本店を置き、またその後も営業の最重要拠点として本社、支社を置いてきた歴史深い地であります。

当社といたしましては、東京支社移転を機に、更なる社業の発展に邁進する所存でありますので、今後とも何卒倍旧のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



- ・銀座線・半蔵門線
「三越前」駅A6出口直結
- ・東西線
「日本橋」駅 徒歩7分



会社概要

- 商号 三井松島産業株式会社
- 設立 大正2年1月25日
- 資本金 85億7,179万5,866円
- 従業員数 63名
- 主要な事業内容 石炭の輸入・販売
建材、機械器具の仕入・販売
賃貸ビル、マンションなどの賃貸業

取締役・監査役および執行役員（平成22年9月30日現在）

取締役

取締役会長	田代勉
代表取締役社長	串間新一郎
取締役	柴崎則之
取締役	天野常雄
取締役	竹若弘一
取締役	篠原俊

(注) 取締役 竹若弘一氏、篠原俊氏は、社外取締役であります。
取締役(社外) 曾我善樹氏は、平成22年9月10日付で退任いたしました。

監査役

常勤監査役	長谷川忠
監査役	荒木隆繁 (株式会社FFGビジネスコンサルティング代表取締役社長)
監査役	長門博之 (弁護士)
監査役	上野寛 (公認会計士)

(注) 監査役 荒木隆繁氏、長門博之氏、上野寛氏は、社外監査役であります。

- 主要な事業所 本社：福岡市中央区大手門一丁目1番12号
東京支社：東京都中央区日本橋室町二丁目2番1号
室町東三井ビルディング12F

関係会社

- 株式会社松島電機製作所 株式会社大島商事 松島港湾運輸株式会社
- 三井松島リソース株式会社 松島炭鉱株式会社
- 池島アーバンマイン株式会社 MMIコー尔特ック株式会社
- MITSUI MATSUSHIMA INTERNATIONAL PTY.LTD.
- MITSUI MATSUSHIMA AUSTRALIA PTY.LTD.

執行役員

※ 社長執行役員	串間新一郎	
※ 専務執行役員	柴崎則之	営業部門統括、建機材事業部長、東京支社長
※ 常務執行役員	天野常雄	燃料・エネルギー事業部長
常務執行役員	岩崎均	国内関連業務部長、不動産事業部長
常務執行役員	高田義雄	経理部長、情報システム部担当
常務執行役員	堀江慎一	総務部長、内部監査室担当
常務執行役員	小柳慎司	経営企画部長、海外業務部担当
執行役員	山本義隆	技術部門(資源・鉱山)担当
執行役員	門田源	海外事業金融担当
執行役員	萩野谷陽一	海外業務部長

(注) ※は取締役

株式の状況（平成22年9月30日現在）

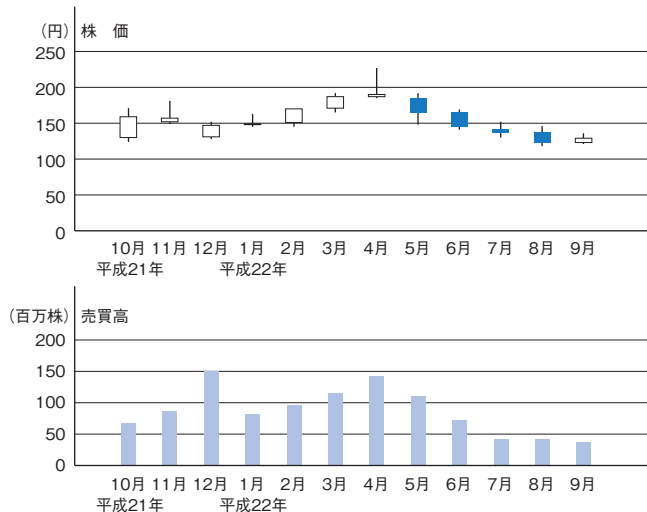
- 発行可能株式総数 300,000,000株
- 発行済株式の総数 138,677,572株
- 株主数 13,805名（前期末比2,773名増）

大株主（上位10名）（平成22年9月30日現在）

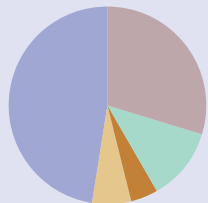
株主名	持株数（千株）	持株比率（%）
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社（信託口9）	5,424	3.91
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社（信託口）	5,381	3.88
日本証券金融株式会社	5,229	3.77
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社（信託口）	4,333	3.13
立花証券株式会社	4,132	2.98
株式会社三井住友銀行	3,318	2.39
株式会社親和銀行	3,268	2.36
個人株主	2,400	1.73
チェースマンハッタンバンクジーティーエス クライアントアカウントエスクロウ	1,969	1.42
松井証券株式会社	1,878	1.35

（注）持株比率については、自己株式（27,191株）を控除して算出しております。

株価および株式売買高の推移

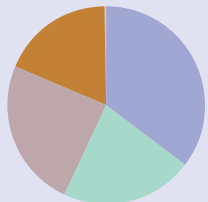


所有者別株式分布情報



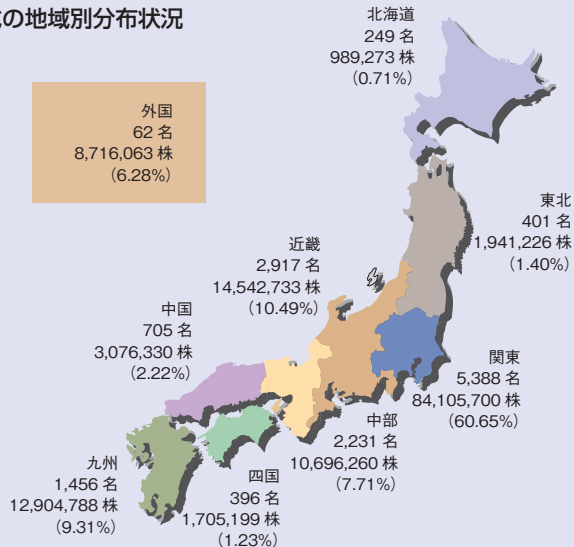
所有者	株主数	株式数	比率
金融機関	36名	41,483,504株	29.91%
証券会社	71名	16,635,595株	12.00%
事業法人他	112名	6,061,538株	4.37%
外国法人等	66名	8,748,219株	6.31%
個人・その他	13,520名	65,748,716株	47.41%
合計	13,805名	138,677,572株	100.00%

所有数別株式分布状況



所有株数	株主数	株式数	比率
100万株以上	19名	49,196,504株	35.48%
10万株以上	93名	30,019,859株	21.65%
1万株以上	1,758名	33,796,960株	24.37%
千株以上	10,821名	25,578,009株	18.44%
千株未満	1,114名	86,240株	0.06%
合計	13,805名	138,677,572株	100.00%

株式の地域別分布状況



事業年度	4月1日～翌年3月31日
期末配当金 受領株主確定日	3月31日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同 連 絡 先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 Tel 0120-232-711 (通話料無料) URL http://www.tr.mufg.jp/daikou/
上場証券取引所	東京証券取引所 福岡証券取引所
公告の方法	電子公告により行う 公告掲載URL http://www.mitsui-matsushima.co.jp/ (ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。)

(ご注意)

1. 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、左記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。
なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。